

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

前週末の米国株式の下落を受けて、国内株式も下落してスタートしました。その後、ロシアがウクライナ国境付近から軍の一部を撤収したとの発表を受けて一旦持ち直す動きもみられましたが、米国のバイデン大統領がロシアによるウクライナ侵攻の可能性に改めて言及したことで週末にかけて軟調に推移しました。

投資環境見通し（2022年2月）

国内株式相場は米国市場との比較で割安感強い

企業業績については、10～12月期決算が引き続き堅調と予想されており、中国景気が底打ちし、新型コロナウイルスの新たな変異株の国内感染拡大が一服すれば、緩やかながらも拡大基調を維持するとみています。米国における金融政策正常化の動きが注目される中、同国株式相場は極端な物色動向の変化が生じやすく、変動率が高まる可能性があります。一方、国内株式相場は米国市場との比較で株価の割安感は強く下落は限定的とみられ、相対的に優位な展開になるとみています。

	2月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,924.31	▲1.95%	▲2.73%	0.02%	▲0.91%
日経平均株価	27,122.07	▲2.07%	▲4.02%	▲1.68%	▲10.30%

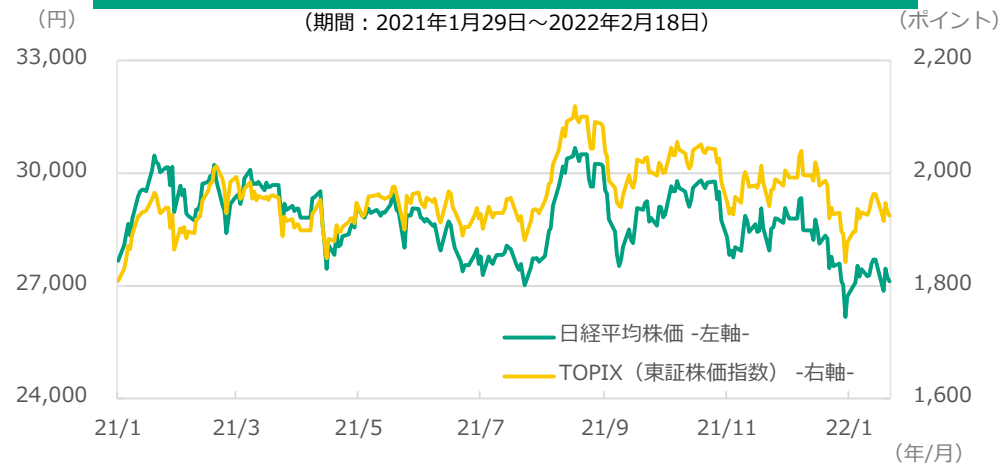
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202202_outlook.pdf

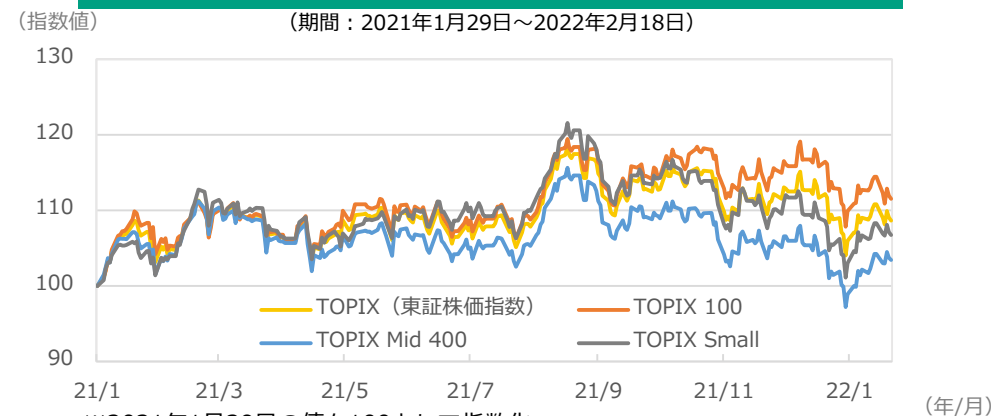
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2021年1月29日～2022年2月18日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2021年1月29日～2022年2月18日)



※2021年1月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

1月の米国CPI（消費者物価指数）やPPI（米国卸売物価指数）の市場予想を上回る上昇により、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの見方が強まったほか、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりから、リスク回避の動きが広がりました。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年2月）

米国では循環物色一巡後に落ち着きを取り戻し、欧州では相対的な割安感から底堅く推移

米国：株式相場は、長期金利の上昇が続く間は変動率の高い状況が続くとみられますが、足元の経済指標や企業業績には大きな変化がみられないことから、循環物色一巡後は一旦落ち着きを取り戻すとみています。なお、これまでの過剰流動性に支えられてきた割高感が強い銘柄については株価の上値は抑えられやすく、下値を模索する可能性もあります。

欧州：株式相場は、米国市場の動向次第で変動率が高まる可能性はありますが、堅調な企業業績や株価の相対的な割安感などを背景に、底堅く推移するとみています。

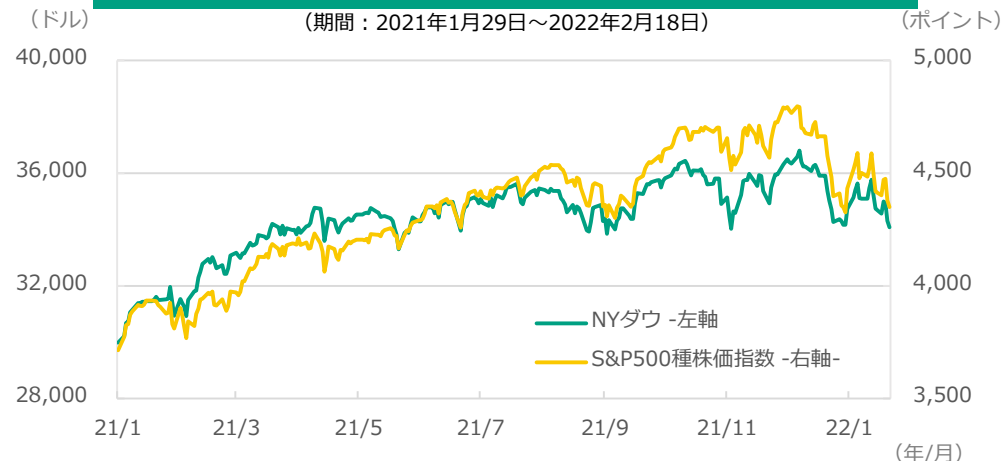
	2月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,348.87	▲1.58%	▲4.99%	▲1.17%	11.11%
NYダウ	34,079.18	▲1.90%	▲3.65%	▲2.52%	8.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

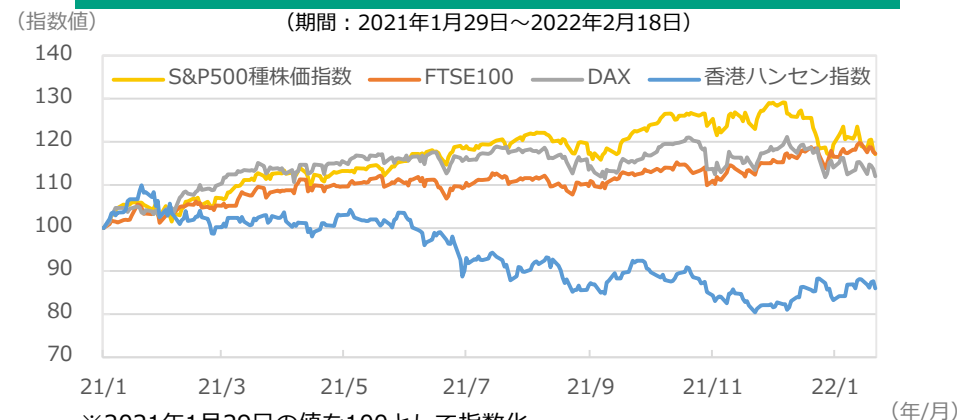
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202202_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年1月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。日銀は10日、長期金利の上昇を抑え込むため、14日の「指し値オペ」実施を通知したことにより金利は低下して始まり、その後は「指し値オペ」の影響から変動幅の小さい推移となりました。週末にかけては、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりからリスク回避の動きが広がり、国内債券にも買いが波及しました。

投資環境見通し（2022年2月）

国内長期金利は比較的狭いレンジ内での動き

主要中央銀行による金融政策正常化の動きが注目される中、日銀は金融政策決定会合において現行の緩和的な金融政策を継続する姿勢を示しました。国内長期金利は、足元では海外市場の動きに連れて上昇しましたが、当面は日銀によるイールドカーブ・コントロールを背景に比較的狭いレンジ内での動きになるとみています。

	2月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.22	▲0.00	0.07	0.21	0.13
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	380.57	▲0.25%	▲1.21%	▲2.09%	▲1.21%

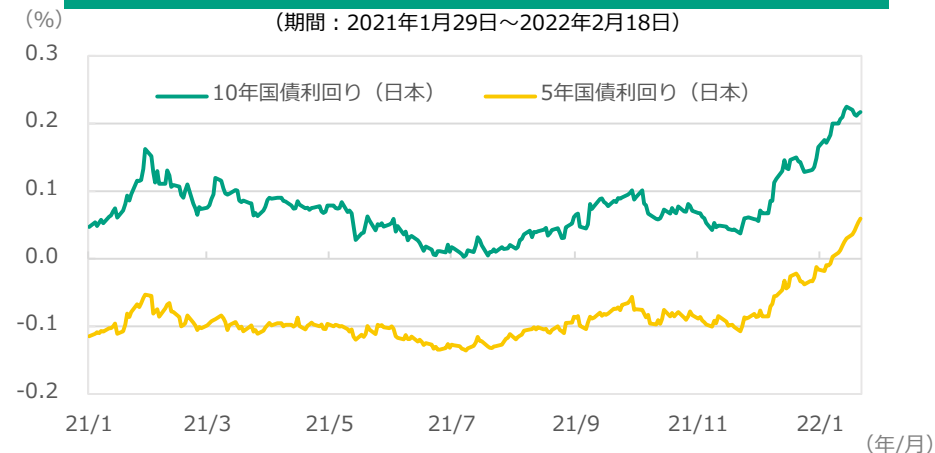
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202202_outlook.pdf

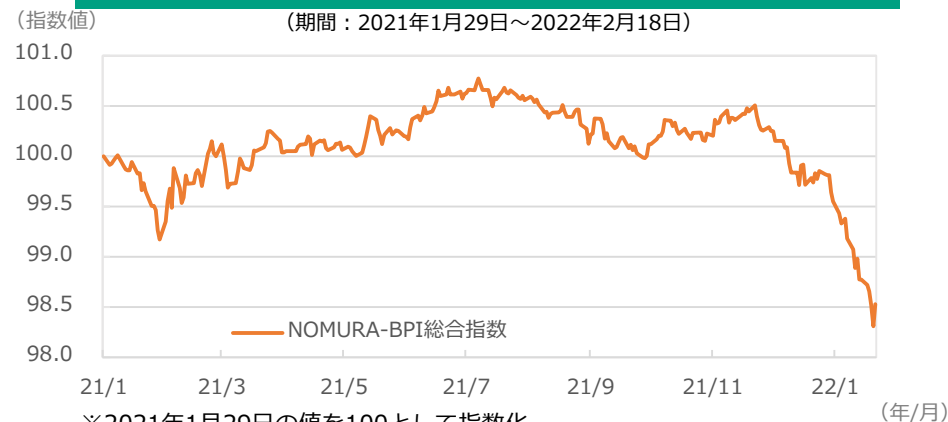
日本国債利回りの推移

（期間：2021年1月29日～2022年2月18日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年1月29日～2022年2月18日）



※2021年1月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は小幅に低下しました（債券価格は上昇）。週の前半は、1月の米国CPI（消費者物価指数）やPPI（米国卸売物価指数）の市場予想を上回る上昇により、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの見方が強まったことで、金利は上昇基調で推移しました。週の後半は、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりからリスク回避の動きが広がり、米国金利は低下に転じました。

ドイツ国債市場も、市場のリスク回避の動きから金利低下となりました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2022年2月）

長期金利は米国、欧州（ドイツ）ともに緩やかに上昇

米国：当面の長期金利は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策正常化の動向を材料に神経質な展開になるとみています。ただし、FRBは景気動向に配慮したペースで正常化を進めるとみられることから、長期金利は今後の経済指標で持続的な景気拡大を確認しつつ、次第に緩やかに上昇するとみています。

欧州：長期金利は、ECB（欧州中央銀行）が現状の緩和的な金融政策を維持する中、良好な域内経済環境や中国政府の景気下支え姿勢などを背景に、緩やかに上昇するとみています。

	2月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.93	▲0.02	0.06	0.66	0.64
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	502.08	▲0.47%	▲1.11%	▲1.81%	1.48%

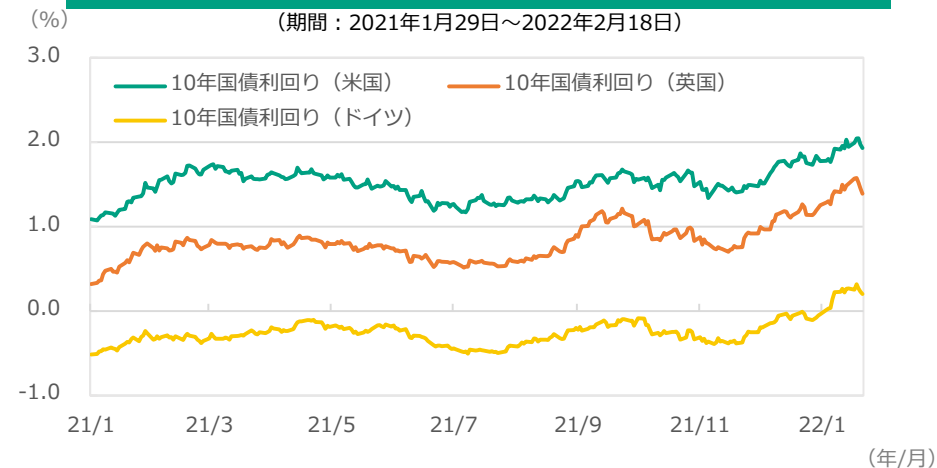
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202202_outlook.pdf

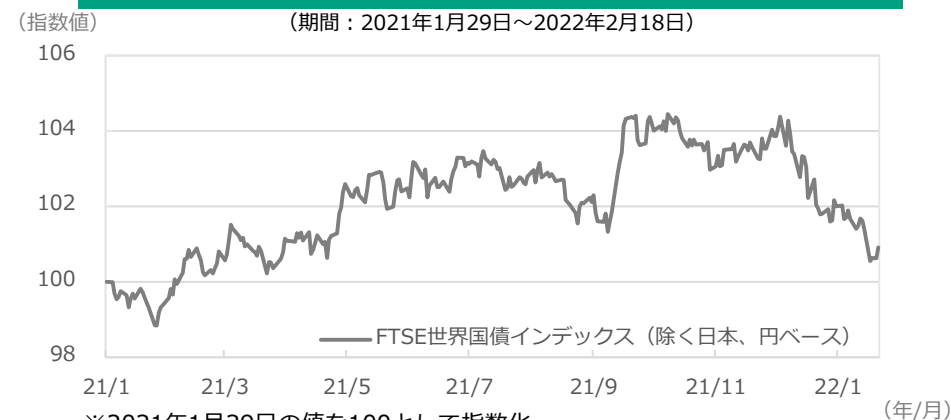
主要国国債利回りの推移

（期間：2021年1月29日～2022年2月18日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年1月29日～2022年2月18日）



※2021年1月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

1月の米国CPI（消費者物価指数）やPPI（米国卸売物価指数）の市場予想を上回る上昇を受けたインフレ懸念の高まりや、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりにより、リスク回避の動きが広がり軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年2月）

国内リート市場は緩やかな回復基調を辿る

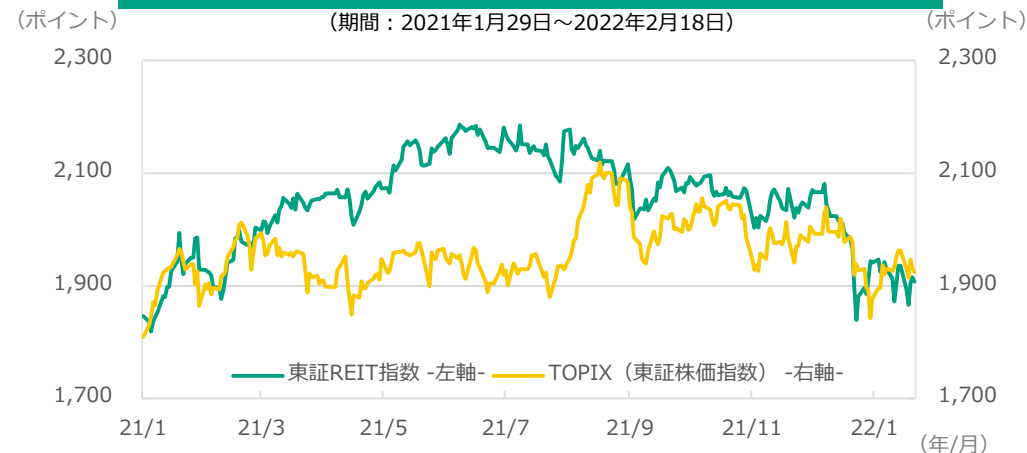
新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染者数が急増している中でも国内リーートの業績は底打ちし、緩やかな回復基調に転じていることから、割安感は強く下値は限定的とみています。米国の金融政策に対する不透明感が薄れるにつれて市場は落ち着きを取り戻し、国内リート市場は緩やかな回復基調を辿るとみています。

	2月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,907.29	▲1.46%	▲3.02%	▲11.32%	▲0.69%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	1,924.31	▲1.95%	▲2.73%	0.02%	▲0.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

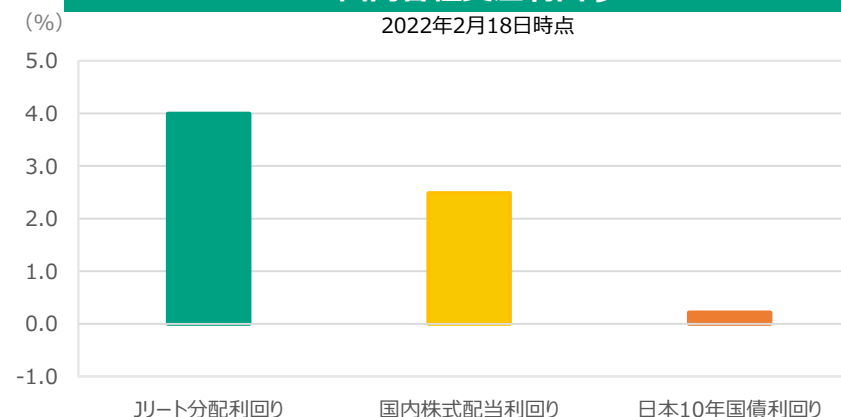
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2021年1月29日～2022年2月18日）



国内各種資産利回り

2022年2月18日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年2月14日～2月18日）

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを急ぐとの見方が強まるなか、米ドルは日本円に対し上昇基調で推移したものの、週末にかけては、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりを背景としたリスク回避の動きを受けて、日本円が買戻される展開となりました。

ユーロは、対円・対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し（2022年2月）

円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

米ドル：金融政策正常化の加速に対する警戒感が残るものの、FRB（米国連邦準備制度理事会）は景気に配慮しながら進めていくとみられることから、米ドルは円に対して当面は方向感に欠ける動きとなり、次第に政策対応や景気動向を織り込みつつ緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ユーロ圏ではECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策を背景に、景気は持ち直すともっています。ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみられますが、今後のウクライナ情勢次第では変動率が高まる可能性があります。

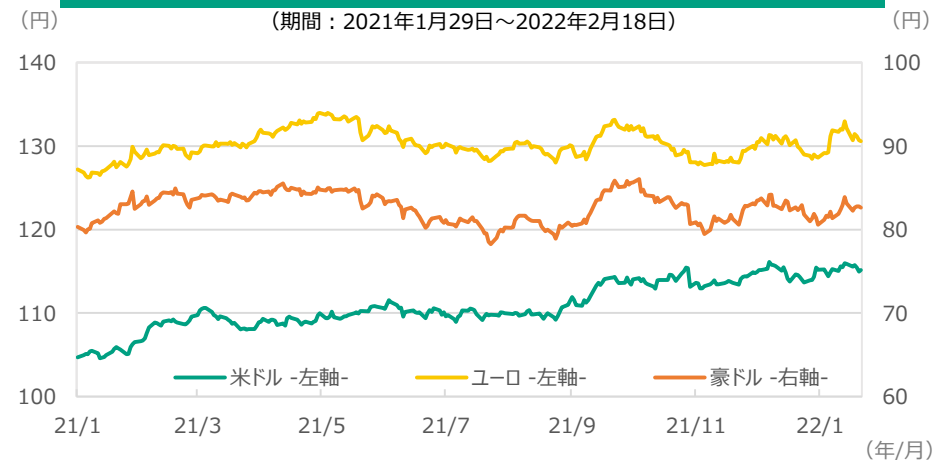
	2月18日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	115.15	▲0.73	0.60	5.25	9.36
ユーロ/円	130.59	▲1.55	0.66	1.89	2.88

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

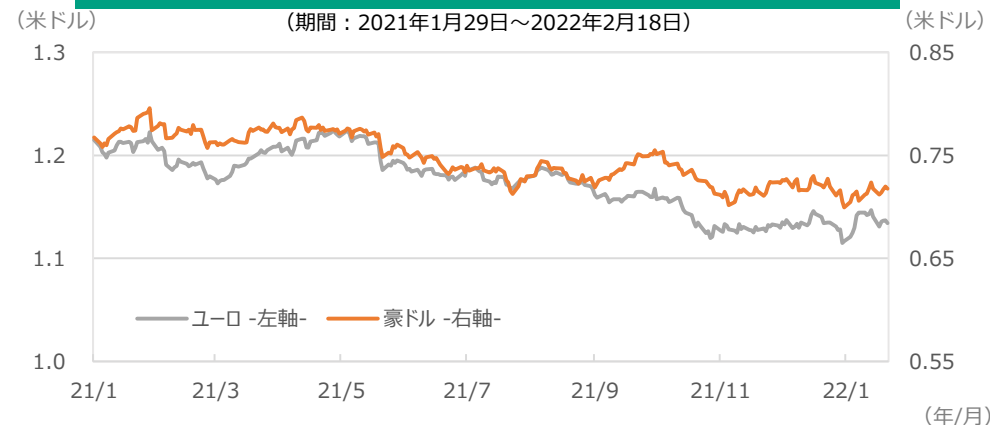
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202202_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部＊に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＊東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。